

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	市民参画推進事業					事務事業コード	01804
部 名	市長公室	課 名	政策企画課	係 名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	6411	6412	6421	6422	
事業年度	H 23 年度	～ H 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市市民協働指針	
めざす 目的成果	計画策定や事業の企画運営において、市民が参画する機会が充実することで、市民がまちづくりへ積極的に参加できている。				
事業内容	各課における市民参画の状況を把握するとともに、参画の機会の充実を図る。 自治基本条例の策定に向けた検討を行う。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 本市の課題や地域における自治の在り方などについて率直な意見を交わす機会として、講演会や勉強会などを実施し、市民参画による自治の機運醸成を図る。 他市の事例を参考にして、市民参画の手法及び自治のあり方に関する条例等について調査研究する。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・市民が主役のまちづくり推進講座(全5回)を開催した。第1～4回は各分野の第一人者を招き講義形式で、第5回は参加者で意見を出し合うワークショップ形式で開催した。【第1～5回参加者】:30、33、22、24、47人 ・先進市における自治基本条例制定までの流れについての調査した。引き続き、本市で自治基本条例の制定を進めていくにあたっての体制づくりの案について検討を進めている。【調査対象】所沢市、三鷹市、川口市、流山市等					
		単位:千円	H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0		0		150
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源					150
	b 人件費		3,298		4,397		4,397
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		3,298		4,397		4,547
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.45	人	0.60	人	0.60 人
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間	時間
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		市民が主役のまちづくり推進講座(全5回) 講師謝金 150千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 市民参画に係る研究	—	研究 (研究)	研究 (一)	研究 (一)	H 32 年度	
	②		()	(一)	(一)	H 年度	
成 果	① 自治基本条例の制定	—	検討 (検討)	検討 (一)	検討 (一)	H 32 年度	
	②		()	(一)	(一)	H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 自治のあり方に関する条例等は、市民の皆さんが本市の課題や多様なニーズについて率直な意見を交わしていただくなど、そのプロセスが重要である。市民、議会、行政が朝霞市に求められるまちづくりの理念を共有していくことが大切であることから、市が関与し、その推進役を担う必要性がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 市民参画に関する条例等の制定に対する気運が高まるよう、自治基本条例も一つのテーマとして含めた市民が主役のまちづくり推進講座(全5回)をした。これまでは参加する世代に偏りがあったが、新たに大学や、若い世代が所属する市内団体への周知に力を入れた結果、第5回に開催した市民ワークショップでは、若い世代の参加につながった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 【思いやり】初めての参加でも落ち着いて意見が言い合えるよう、ワールドカフェ形式のワークショップを開催した。 【参加と協働】公募委員候補者名簿制度等を活用し、審議会等において公募委員となる市民から広く意見を伺った。 【経営的な視点】行政のみで地域の公共を担っていくことが困難となる将来に備え、市民と行政との協働の仕組みづくりに取り組んでいる。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 朝霞市ならではの自治の在り方や市民参加に関する方向性は、より多くの市民の皆さんが検討していく中で生まれてくるものと考えてられることから、今後も市民参画の機運醸成を重点課題と捉え、より多くの市民の方に意見をもらったり、広く関心を持ってもらい関わってもらえるような仕組みづくりを検討する必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度)			
		☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度)			
☒ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H H29 年度)					
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度)				
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度)				
	☒ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H H30 年度) ☒ その他 (実施時期 : H H29 年度)				